

說明資料

近年の金融関連税制と金融証券市場の動き

	金融関連税制の動き	金融証券市場の動き
62～元	○消費税の導入を含む抜本税制改革 [利子] ・一般マル優廃止（老人マル優等の創設） ・利子に関する源泉分離課税（金融類似商品等も同様） ・道府県民税利子割の創設 [株式譲渡益] ・株式譲渡益原則非課税の廃止、申告分離・源泉分離選択制の導入	○国債の大量発行・金融の国際化 ○前川レポート
8	○株式譲渡益課税の適正化（みなし利益率の引上げ）	○金融制度改革法 ・銀行・証券相互参入 ・金利自由化
10	○国外送金等に係る調書提出制度の施行 ○ストックオプション税制の一般化 ○S P C、会社型投信に係る税制の整備 ○電子帳簿保存法	○金融システム改革 ・外為自由化 ・S P C、会社型投信の制度整備 ・株式売買手数料の自由化 ○商法改正（ストックオプション制度の導入）
11	○有価証券取引税、取引所税の廃止 一体として株式譲渡益課税の申告分離への一本化（平成13年4月から）を法定	
12	○エンジェル税制（ベンチャーに投資する個人投資家への支援）の整備 ○S P C、投資信託等に係る税制の整備	○集団投資スキーム（S P C、投資信託等）の整備
13	○株式譲渡益課税の申告分離への一本化を2年延期(平成15年4月から) ○長期所有株式に係る少額譲渡益非課税制度の導入（改正案）	

株式譲渡益課税の適正化の経緯

